

## 経営管理体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 事業の概況(令和7年度)

### 《全般的な概況》

令和7年度は、第8次中期経営計画の初年度として、「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」の基本方針のもと、3つの基本目標であるⅠ：「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」、Ⅱ：「食と農とくらしを支える仲間づくりによる地産地消と地域活性化への貢献」、Ⅲ：「持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」に向けて取り組みました。

### 《組合が対処すべき課題》

貯金口座をマネー・ローンダリングで使用する犯罪が増加しています。そのような犯罪被害から組合員の金融資産を守る為に、当組合は、マネー・ローンダリング対策として、システムを活用した不正モニタリングに取り組むとともに、職員のマネロン等金融犯罪対策知識向上を図ります。その一環として、マネロン・金融犯罪対策リーダーを新たに設置いたしました。

### 《事業活動の成果》

(単位:百万円)

| 区 分   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 事業利益  | 177     | 355     | 328     | 376     |
| 経常利益  | 542     | 717     | 706     | 795     |
| 当期剰余金 | 148     | 259     | 219     | 592     |
| 総資産   | 687,484 | 683,926 | 675,750 | 664,344 |

### 《指導事業》

#### 【営農指導】

営農指導事業については、MAP(担い手専任担当者)7名、MAP(直売)1名、営農指導員24名を任命し、営農指導体制の強化を図りました。

温暖化に伴う高温対策については、水稻をはじめ各品目において品種試験を実施しました。また、バイオスティミュラント資材や遮光資材等の高温対策資材の試験を実施するとともに、高温条件に対応した栽培技術及び資材活用の検証に取り組みました。

農産物集出荷システム（n i m a r u J A）については、本格的な運用を開始し、運用範囲の拡大に取り組みました。

畜産事業については、生産基盤強化を目的に県の補助事業の活用や、J A 独自の子牛導入助成、子牛保留支援事業を継続して行いました。また、繁殖牛に対する農協預託を開始しました。加えて、飛騨牛のブランド力強化としてイベントに参加し、飛騨牛の販売促進と P R に努めました。

### 【生活指導】

食農教育活動については、管内小学校が行う米作りや、大豆栽培から収穫後の加工までを行う「まめなかな運動」の支援・協力を行ったほか、地元生産者とともに行った農業体験や高校生の探究活動の支援等の活動を行いました。

女性部活動については、今後の J A 組織運営に反映させることを目的に、女性連絡協議会にて視察研修を開催し、女性部員との意見交換を行いました。



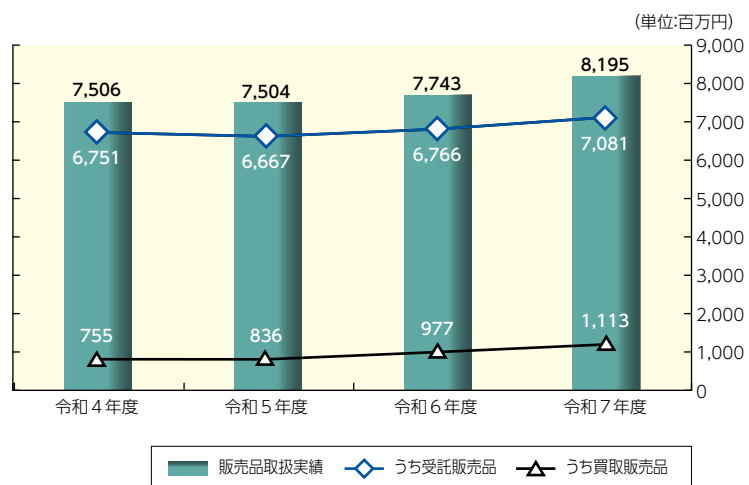
## 《販売事業》

米穀については、持続可能な農業の実現と農家所得の安定確保を目的に新たな買取方式に取り組みました。また、出荷前に早期段階で最低保証額を提示し生産者の経営安定に寄与するとともに、安心して作付けを行える環境整備を図りました。加えて、相場に応じた買取価格の見直しと独自加算により生産意欲と品質向上に努めました。

園芸青果物のうち、大根については、猛暑の影響により出荷量が計画を下回ったものの、単価の上昇により取扱高が7億円を超えました。トマトについては、出荷量・単価ともに昨年度より増加し、過去最高の5億円に迫る販売品取扱実績となりました。また、いちごにつきましては、出荷量が昨年度を大きく上回っており、単価についても昨年度を上回りました。

直売店舗では、地元農産物の販売拡大による生産者の所得向上を目的として、委託品販売取扱実績の増加に努めました。また、米不足や野菜価格の高騰により需要の高まりのあった昨年度と比較して、やや集客に苦戦しましたが、旬の農産物にスポットを当てたイベント実施や S N S による積極的な発信等に取り組み、委託品（野菜、果実部門）の販売数・販売実績ともに前年実績を上回りました。

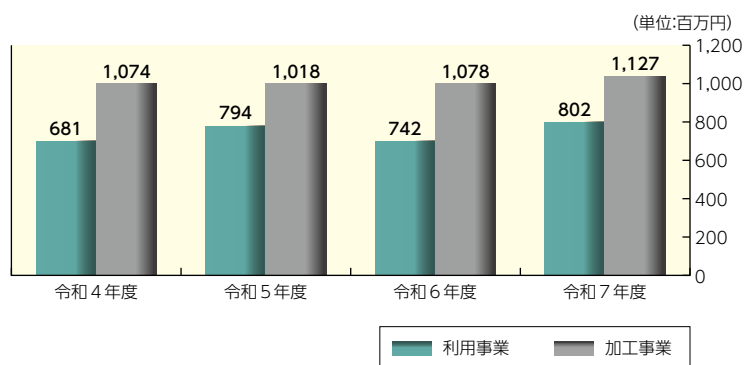
## ●販売品取扱実績の推移



## 《利用・加工事業》

利用事業については、農業関連施設収支改善計画に基づき、費用削減及び収益向上に努めました。米穀施設については、営農指導の強化により、収穫量の向上に取り組みました。また、施設の効率的な運営によりコスト削減を進めました。

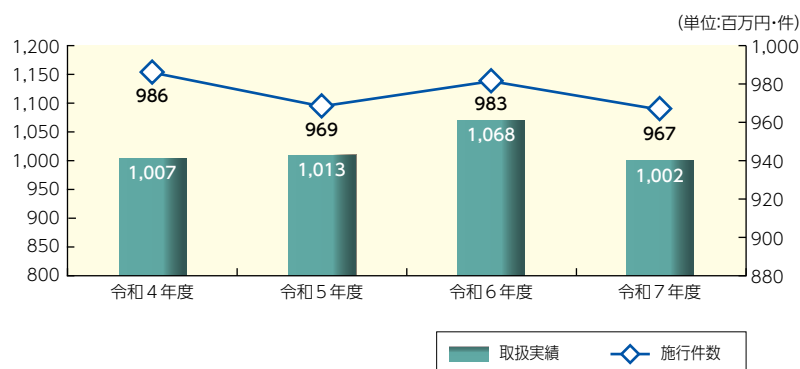
## ●利用・加工事業取扱実績の推移



## 《葬祭事業》

葬祭事業については、葬儀に対する幅広いニーズに応えるため、恵昇苑みのかものリニューアルオープンを行いました。また、めぐみの地域全域で人形供養祭を開催し、JAセレモニーのPRを行いました。

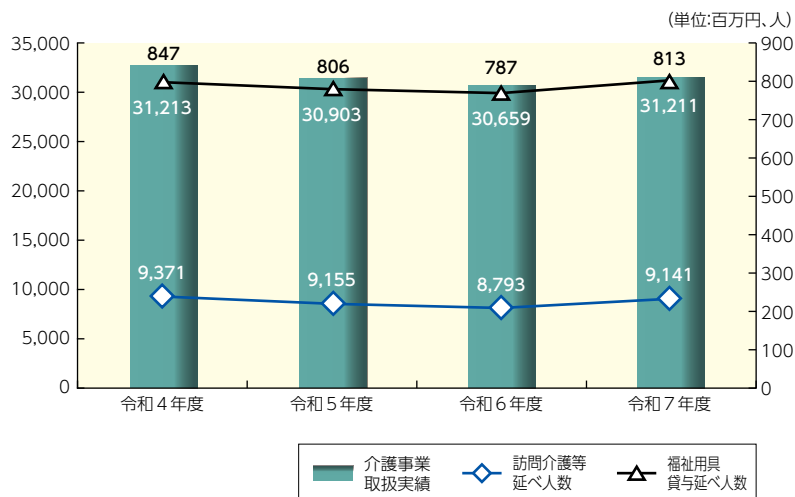
## ●葬祭事業取扱実績と施工件数の推移



## 《介護事業》

介護事業については、訪問介護や通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援による連携したサービス提供を図り、地域福祉のニーズに対応した事業活動を実施しました。また、介護職員の資格取得の推進により専門性の向上と質の高いサービス提供を行いました。

### ●介護事業取扱実績と利用者数の推移



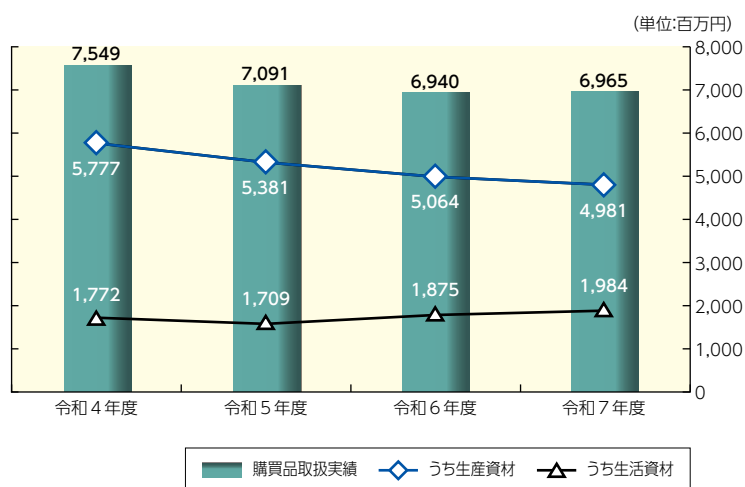
## 《購買事業》

購買事業については、高温・環境対策資材への対応を進め、取扱資材の選定、新商品への切替を行いました。また、デジタル技術を活用した予約受注システムや購買請求書の電子化を推進し、業務の効率化を図りました。

農機事業については、各地域の展示会において、全農共同購入による低価格商品の提案やスマート農業に対応した農機具の実演を行いました。

自動車事業については、車両販売部門と整備・サービス部門が連携し、一体運営を行うことで、顧客満足度の向上に繋がりました。

### ●購買品取扱実績の推移



## 《信用事業》

信用事業については、組合員・利用者の豊かなくらしの実現のため、担い手農業者等への訪問活動によるアグリサポート資金や制度資金等の情報提供を行いました。また、県下統一ローンや住宅ローンの継続的な推進活動を実施したほか、年金友の会の旅行やスポーツ大会に加えて、資産形成・運用セミナーや相続セミナーを実践し、各方面からライフイベントに応じた接点強化に努めました。

業務面では、利用者からの信頼確保に資するため、事務研修や巡回活動を通じて内部管理態勢の強化に努めました。また、「J AバンクSmile Navi」・「J AバンクQ R 伝票作成ツール」及び「内部取引Q R 伝票」の更なる利用促進・定着化を図り、「顧客利便性の向上」・「職員の事務効率化」の実現に向けた取組を実施しました。

### ●貯金・貸出金等の残高の状況

(単位:百万円)

| 種 類     | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 貯 金     | 644,803 | 642,287 | 637,281 | 627,487 |
| 預 金     | 452,331 | 440,774 | 427,385 | 410,241 |
| 貸 出 金   | 148,092 | 145,757 | 148,679 | 151,736 |
| 有 価 証 券 | 41,228  | 48,381  | 51,139  | 53,385  |
| 国 債     | 22,559  | 25,286  | 28,254  | 29,426  |
| そ の 他   | 18,669  | 23,094  | 22,885  | 23,959  |



## 《 共済事業 》

共済事業については、組合員・利用者本位の業務運営を活動の基調として、ＪＡグループの強みを発揮したお役立ち活動を実践し、利用者ニーズに応えた最適な保障とサービスの提案に努めました。また、新がん共済を契機とした利用者への情報提供、自動車共済のターゲット層を絞ったWebバナー広告等により、幅広い情報発信を行いました。

地域貢献活動については、地域の子どもたちに向けたアンパンマンミニショー＆握手会や、行政と連携した母子向けの子育て支援サービスを実施しました。また、就農者等には農作業事故体験VRを用いた学習プログラムを実施しました。

業務面では、Webマイページ等による迅速・適正な事務手続きとサービスにより契約者対応力強化に努めました。

今年度お支払いした共済金は、30,382件、209億1,148万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが15,694件、140億4,600万円、生命総合共済万ーのお支払いが6,526件、45億9,401万円、建物更生共済万ーのお支払いが1,318件、6億9,278万円、短期共済のお支払いが6,844件、15億7,868万円)となりました。

### ●長期共済保有高の状況

(単位:百万円)

| 種 類         | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 生 命 総 合 共 済 | 399,948   | 371,518   | 347,302   | 324,198   |
| 建 物 更 生 共 済 | 728,141   | 710,722   | 695,149   | 680,981   |
| 合 計         | 1,128,090 | 1,082,240 | 1,042,451 | 1,005,180 |



## 《 経営管理 》

安定した事業利益の確保に向けて、PDCAサイクルを循環させ業務の継続的な改善に取り組みました。

ガバナンス強化対応策の取組として、役員・本店所管部署による巡回指導を実施するとともに、実効性を高めるため自主検査項目を見直し、自主検査を行いました。加えて、役員に対して外部講師による役員研修会を実施し、職員に対してはディスカッション形式を取り入れた部署別会議にて苦情・事務ミスなどの原因分析及び改善指導を共有することで、コンプライアンス意識の醸成と内部牽制体制の強化に努めました。また、今年度よりリスク管理委員会を設置し経営に与えるリスクについての回避・低減など協議を行いました。

職員一人一人が役割と責任を果たすことを通じて共に成長していくことを目的として、評価制度・賃金制度などを対象とした人事制度改革に取り組みました。